

《論説》

国際経済法についての当面の諸問題

——日本企業の視点を中心に考える——

喜 多 一 行

はじめに

経済法は、国家の経済政策実現手段としての法律の総体で、経済秩序を規律する一切の法律の総称でもあると認識され、資本主義経済の発展に対応する様々な経済統制立法を説明するため、第一次世界大戦後の戦間期にドイツで案出されたとされる。⁽¹⁾このドイツで案出された経済法は、自由主義経済の諸原則とは異なり、基本的には経済活動に対して国家干渉を認める社会主義的な概念であって、このためドイツでは、次第にナチス的な企業共同体論を肯定する方向に向かい、いっぽう日本では、アジア太平洋戦争期の軍事統制経済を受け入れる方向を辿った。かくて両国の経済法は、いわば社会主義の外套をまとっていたが、社会主義とは無縁であったと考えられている。⁽²⁾

空前の惨禍を世界にもたらした二度に亘る世界大戦への反省に立って、米国を中心とする先進諸国は、通商のための国際的なメカニズムの創設を企図した。その代表的なものとして、1948年にキューバのハバナで調印された「国際貿易機関（International Trade Organization—ITO）を設立するためのハバナ憲章」があり、この憲章は各国の批准を得られず、機関の創設に至らなかった。⁽³⁾しかしながら、当初その一部として機能することが予定されていた「関税及び貿易に関する一般協定」（General Agreement on Tariffs and Trade—GATT）は、大戦後の世界に於いて、きわめて重要な役割を果たすことになる。

その後およそ半世紀を経て、1994年にモロッコのマラケシュで、ITOに

代わる世界貿易機関（World Trade Organization—WTO）を設立する協定（＝マラケシュ協定）が調印され、国際経済法の枠組みの中枢としての役割を果たすことになった。マラケシュ協定には、上記 GATT の全文が、その後の修正を含めた上で1994年の GATT として組み込まれた。それにもかかわらず、マラケシュ協定を総体的に見ると、加盟国間で激しく対立した長期に亘る交渉を経た結果として、従来からの様々な論点が具現化されているものの、内容の上では、加盟各国の利害に大きく左右され、さまざまな妥協点を残したままである。

世界経済の現況は、大戦の後さらに半世紀以上を経過し、当初想定されたものとは今や大きく異なるものとなった。すなわち、朝鮮戦争・中東戦争・ヴェトナム戦争を経た1971年の米ドルと金との交換性停止・その結果としての米ドルを基軸とする通貨体制の崩壊は、いわゆるブレトン・ウッズ体制の終焉をもたらしたとされる。WTO にても上述の加盟国間の激しい対立が反映され、1999年のシアトルでの第3回閣僚会議では、全てのプロセスが凍結⁽⁴⁾されるとの緊急事態に至った。当初2006年にカタールのドーハで開催が予定された次の関税引き下げ交渉（＝ドーハ開発ラウンド）も、未だスケジュールが確定せず、その準備が順調に推移している⁽⁵⁾とは言いがたい。

上述の事情に加えて、2001年以来の、米国を中心として実施されつつある対テロ軍事行動および不安定な政治状況は、世界貿易の体制にも多くの影響を与えている。こうした状況の中では、発展途上国と先進国の間のグローバルな利害調整の実施は、極めて困難である。その結果、先進諸国は、GATT の基本原則の一つである「関税引き下げ交渉」に重点を置かず、GATT の規定では例外の扱いである「自由貿易協定」（Free Trade Agreement）によって貿易取引の拡大を実現しようと目指している。こうした従来からの諸経緯を踏まえつつ、今後 WTO 体制が進むべき方向を本稿にては検討することとしたい。

（1） 松下満雄『経済法—市場の維持と補完の法』（放送大学教育振興会、1991）10

頁。

- (2) 都留重人『岩波小辞典法律・第1版』（岩波書店，1981）42頁
- (3) 高野雄一，筒井若水『国際経済組織法』（東京大学出版会，1965）132頁
- (4) 石見尚，野村かつ子『WTO—シアトル以後』（緑風出版，2004）96～99頁
- (5) 『朝日キーワード2007』（朝日新聞社，2007）146～147頁

1 国際経済法の成立：

いかなる経緯で現在の経済法・国際経済法の体系が成立したかについての歴史的諸事情については、現時点での当面の諸問題を検討する上からも看過できないところである。この点を極めて要約して述べれば、概ね次の通りであると考えられよう。

イ. フランスのミショー法典とイギリスの航海条例

国際経済法との用語が未だ成立していなかった17～18世紀に於いて、現時点で国際経済法として分類し得る法令として代表的なものは、1629年のフランスの勅令・ミショー法典および1651年のイギリス航海条例であろう。ミショー法典は、極めて不完全にしか実施されなかったと考えられているが、「フランスの沿岸はフランス船舶の沿岸貿易を優先する」・「フランスの船舶が係留しているフランス沿岸の港で、外国船が塩以外の商品を積み込むことを禁止する」・「フランス製羊毛の輸出と外国製布地の輸入を禁止する」等々が規定されている。⁽¹⁾

広く知られている1651年のイギリス航海条例（Navigation Act）は、「（イギリスの）植民地との貿易は、乗組員の75%以上がイングランド人であるところのイングランドの船または（イギリスの）植民地の船に限定（←すなわち、ヨーロッパ製品のイングランドへの輸入をイングランドまたは当該産品の輸出国の船に限定した）」・「主要な貿易品目を列举品目として指定し、植民地はそれらを本国市場にのみ輸出するものと定め、列举品目として砂糖・タバコなどを挙げている（←イギリス本国に有利な植民地の主要産品が、⁽²⁾イングランド以外へ直接に輸出されることを禁じた）」と規定している。

このイギリス航海条例は、そのころ海上貿易を牛耳っていたオランダ商人などが運航する外国船を排除し、本国としてアメリカ植民地貿易を独占しようとしたものであって、1652年から1674年に至る第一次～第三次の蘭英戦争⁽³⁾（Anglo-Dutch War）の一因ともなったと考えられている。この戦いの結果、アメリカ大陸に於けるオランダ領の多くがイギリス領となり、17世紀のオランダ没落とイギリス発展の契機をもたらした。すなわち、国際経済法は、用語としてこそ未だ確立していなかったが、大国アメリカをめぐる輸出入を踏まえた勢力圏確保の動きに重要な役割を果たしたのである。

ロ. 国際経済法の講学上の分類について

民法や刑法・各々の訴訟法などとは異なって、経済法・国際経済法は、近世に至って概ね同意義の諸法令が各国で成立している例はあるものの、総体として見た場合には、ごく近年に成立した法分野であると言える⁽⁴⁾。このため折々混同も生じている。これについて筆者は、講学上つきのごとく分類している。これを分類・例示すれば、次頁に掲載した通りである。本稿にても便宜上この分類に従うこととする。国際経済法として現時点で焦点が置かれるのは、上表で通商法かつ国際法とされる分野である。記述が前後するけれども、競争法は、反トラスト法ないし独占禁止法とその周辺の法令を意味する。また、通商法は、基本的には国際貿易に係る関係各国の諸法令を意味する。

なお付言すれば、当今の学生レベルでは、しばしば国際経済法と国際取引法が混同されている。きわめて簡略化して述べれば、国際経済法は、公法として分類されるべきであり、いっぽう国際取引法は私法として分類されるべきものかと考えられ、貿易取引に使用される代金の決済法および運送・海上保険・国際商事仲裁・等に係る国際条約・協定および左に基づき制定された国内の諸法令がこれに当たると筆者は認識している。後者が国際私法と密接な関係を有していることは言うまでもない点であろう。なお、国際経済法⁽⁹⁾イコール国際競争法とする研究者も存在する。⁽¹⁰⁾

経済法	国内法	国際法
競争法	独占禁止法（日本）、シャーマン法、クレイトン法、連邦取引委員会法（米国）、反トラスト法（イギリス、 ⁽⁵⁾ ドイツ、フランス、等。	国際法に於ける競争法は、目下のところ未整備だが、まず ITO の場で検討 ⁽⁶⁾ された経緯が有り、その後も OECD・WTO・等の場で積極的に検討 ⁽⁷⁾ している。なお、EU 競争法は加盟国にのみ適用されているが、これは極めて広大な地域であり国際法として分類すべきと考えられるので、 ⁽⁸⁾ ここに分類する。
通商法	外国為替及び外国貿易法（日本）、輸出入取引法（同前）、1974年通商法 301条、スーパー301条、スペシャル 301条、等。（米国）	WTO 法（そのうち特に反ダンピング規定、セーフガードについての規定など）なお、関税同盟および自由貿易協定（FTA）についての規定を含む。

ハ、モンロー宣言・ウイルソンの14ヶ条・大西洋憲章

いかなる経緯で現在の国際経済法が成立したかについては、これまで余り論じられていないように思われる。筆者は、今日いうところの国際経済法の成立に係る文書として、①1823年に米国大統領のモンロー（James Monroe）が年次教書として議会に対して述べた宣言、②1918年に同じく米国大統領であったウイルソン（Thomas Woodrow Wilson）が年次教書として米国議会に対して述べた宣言、③1941年に米国大統領ローズベルト（Franklin D. Roosevelt）およびイギリス首相チャーチルが共同で発表した大西洋憲章（Atlantic Charter）の三つを挙げることが便宜であると考えている。

1815年のナポレオン失脚後の19世紀初頭の世界では、米大陸を巡る主導権確保のため欧州の列強諸国が外交的・軍事的両面で激しく争っていた。こうした争いを踏まえて、当事者である米国が、自己の立場を主張したのがモンロー宣言である。この宣言に於いて米国は、旧スペイン領ラテンアメリカに対する欧州大陸諸国の企図を踏まえて、「米国は、欧州諸国が西半球に更に新しい植民地を建設すること・また欧州諸国が西半球諸国に干渉することを許さない」・「米国は欧州諸国には干渉することはない」との孤立主義(Isolationism)の立場を明らかにした。西半球を自己の勢力圏として確保するために、⁽¹¹⁾ 欧州諸国の干渉を排除することを目指したのである。

米国の孤立主義は、もっぱら欧州諸国に対するものであって、カリブ政策・ラテンアメリカ政策・アジア政策に於いてはモンロー主義の攻撃的側面を示している。また、1904年に、米国大統領ローズベルト(Theodore Roosevelt)は、「モンロー宣言に忠実に西半球を守るためには、米国の干渉も止むを得ない」とし、国際警察力の行使を宣言し、パナマ運河のための権利確保を目指して、コロンビアからパナマを独立させた。欧州列強によって既に分割が完了していた中国にては、⁽¹²⁾ 「門戸開放」(Open Door Policy)を主張した。機会は均等でなければならない。特定の国が特定の権益を持つべきではないとする米国の主張である。

こうした発想は、第一次世界大戦を収束せしめる目的で、大戦末期に米国大統領ウィルソンが議会への年頭教書として発表した1918年のウィルソン14ヶ条^{(13) (14)} (Fourteen Points)にも残されている。この宣言でウィルソンは、①「公開外交による講和条約の締結」・②「海洋に於いて各国が自由に航海できること」・③「通商に際しての経済障壁の排除すること」・④「軍備の最小化」・⑤「植民地についての要求の公平化」・⑥「革命後のロシアに援助を実施すること」・⑦「在ベルギーの他国の軍事力の引揚げ」・⑧「アルザス・ロレーヌのフランスへの返還」・⑨「(紛議を残している)イタリア国境の再調整」・⑩「オーストリア・ハンガリーの人民に対して自由かつ自立的な発展を許容」・⑪「ルーマニアおよびセルビア・モンテネグロからの他国軍隊の

撤退」・⑫「オスマン帝国内のトルコ人の領域に独立した主権を与えること」・⑬「独立ポーランドを建国せしめること」・⑭「各国が政治的独立と領土保全を果たすための共同体の設立」を提議している。

ウイルソンの14ヵ条には、新興の軍事大国が弱小国を吸収合併する弱肉強食の時代を終焉に導こうとする強力な意思があり、さらに世界経済の発展のためには、軍備の最小化、経済障壁の排除、海上航行の自由の確保・各国の政治的独立と領土保全のための共同体の設立が必要であると主張している。当時こうした自由・無差別・多角的な国際貿易を可能とすることを目指す此の14ヵ条は、余りに理想主義的であると評価され、第一次世界大戦終了のためのヴェルサイユ平和会議で基本原則とされたものの、平和条約を米国が批准せず、高額な賠償を戦敗国ドイツが支払い得なかったこともあって、1919年にヴェルサイユ平和条約が調印されて国際連盟（League of Nations）が設立されたことを除いては、14ヵ条のうちの多くの条項が実現するに至らなかった。

しかしながら、こうした理想主義的な発想は、1939年に始まった第二次世界大戦の終結への方策を、1941年夏に大西洋上で米国の大統領ローズヴェルトとイギリス首相チャーチルが協議した折に、改めて取り上げられ、その結果は大西洋憲章（Atlantic Charter）⁽¹⁵⁾として発表された。この憲章に於いて両国は ①「領土の拡大を求めない」・②「人民の意志に合致しない国境の変更を望まない」・③「あらゆる国民の政府の形態を選択する権利を尊重し、独立と自治を暴力的に奪われた国民には、これが回復されることを見たい」・④「各々の経済的繁栄に必要な原材料を平等な条件で入手する機会をさらに拡大する」・⑤「経済の分野での各国間の全面的な協力が達成されることを望む」・⑥「ナチスの暴政が最終的に崩壊した後に、自国の国境内で安全に居住する手段および、すべての人々に恐怖と欠乏から解放された生活をもたらす平和の確立を期待する」・⑦「あらゆる人々が公海ならびに大洋を支障なく通過し得るべきである」・⑧「ナチスの軍事力を放棄せしめ、より広範かつ永久的な安全体制が確立するまで武装解除を行う」と主張した。

この憲章は、多くの世界各国から圧倒的な支持を得ることになった。その原則は、まず米英をはじめとする反枢軸国26ヶ国参加の、1942年の連合国共同宣言（Joint Declaration by the United Nations）に継承され、世界平和を確立するための国際機関の設立を目指す1944年のダンバートン・オークス会議（Dumbarton Oaks Conference）、さらに51ヶ国を原加盟国として採択・署名された1945年6月（←発効は1945年10月⁽¹⁷⁾）の国際連合憲章（Charter of the United Nations）に引き継がれた。戦後世界は、国際連盟に代わる一層強力な平和のための機関を持つことになったのである。

大西洋憲章の諸原則は、それぞれ次の経緯で実現へと前進した。すなわち、まず上記④（←大西洋憲章の第4項）は、前出の国際貿易機構（ITO）の発想の原点とされ、その後GATT/WTOへと発展することになる。（←協定としてのGATTは1948年に調印された）次いで上記⑤（←大西洋憲章の第5項）は、1944年7月に米国のブレトン・ウッズで、45カ国が参加して開催された連合国通貨金融会議（United National Monetary and Financial Conference）に於いて国際通貨基金（International Monetary Fund—IMF）と国際復興開発銀行（International Bank for Reconstruction and Development—IBRD または世界銀行）の創設が同意された。さらに、上記⑧（←大西洋憲章の第8項）を踏まえ、1919年以来の国際連盟（League of Nations）に於ける体験をも基礎として、1945年に国際連合（United Nations）が発足した。戦後の国際関係の重要な枠組みは、大西洋憲章を基底としていると言うことができよう。

(1) ジョルジュ・ルフラン（町田実、小野崎晶裕訳）『商業の歴史 三訂版・文庫クセジュ129』（白水社、1986）92～93頁。なお、ミショー法典から約2世紀後のことであるが、なお、フランス皇帝のナポレオンは大陸封鎖令（D?cret de Blocus Continental）を発布している。これは大陸市場からイギリスを排除することを目的としたもので、通商法として分類することが可能である。〔望月幸男（編）『西洋の歴史基本用語集（近現代編）』（ミネルヴァ書房、2003）117頁〕

(2) 松村赳、富田虎男『英米史辞典』（研究社、2000）214頁

(3) 大下、小田、釜田、中村、松山『アメリカハンディ辞典』（有斐閣、1989）60

頁。なお、イギリスの航海条例は、1651年のそれが最も広く知られているが、これ以前にも1381年、1485年、1540年に制定されている*。これは何れも外国貿易を促進すること及び海上貿易強化を目的としているが、17世紀の法は重商主義思想に基づいて、本国に貨幣や貴金属の形で富を蓄積し、国富の増大をはかって工業化を促進する目に採られた一連の貿易統制法であった。1672/73年の法改正では、輸出税の支払いと保証金の供託を船舶に義務づけている。1849年の同法撤廃まで、イギリス重商主義体制の根幹を成していた。

* 前掲『英米史辞典』507～508頁

- (4) 「経済法」の語は、第一世界大戦後の戦争経済遂行のための法を理解するために、初めて使用され（1918年）、1925年ごろからドイツや我国で、体系的な研究が進められてきたものとされている*。

* 高野雄一、筒井若水『国際経済組織法』（東京大学出版会、1965）35ページ。この項は高田源清『経済法』（1953年）から引用されたもの

- (5) 国内法としての経済法は、現在は反トラスト関係の諸法（＝独禁法）を意味すると考えられている。

- (6) ハバナ憲章は、自由主義確保の見地から、独占を制限する態度であり、その第5章に制限的商慣行についての規定を置き、国際貿易に影響ある反競争的、独占的商慣行を防止する義務を規定し（第46条）て、これについての協議・調査の手続きをも記載していた*。

* 前掲 高野、筒井『国際経済組織法』140～141頁

- (7) 正田彬（編）『アメリカ・EU 独占禁止法と国際比較』（有斐閣、1996）279頁

- (8) ちなみに、山田鐸一、佐野寛『国際取引法第三版補訂版』（有斐閣、2007）は、「序論」・「国際取引の当事者」・「国際的な物品の売買」・「プラント輸出及び国際技術移転」・「国際投資」・「国際取引紛争の解決」との構成になっており、私法の視点を踏まえて実務家の便宜を図っている。

- (9) 一例として、丹宗暁信『経済法』（放送大学教育振興会、1996）250～253頁

- (10) 斉藤真（編）『アメリカ政治外交史教材』（東京大学出版会、1972）52～54頁

- (11) 前掲書（斉藤真）114～116ページ。なお、1919年のヴェルサイユ平和条約の調印の二日前になって、やっと敗戦国ドイツの出席が確定したとのこと。各国からの会議への出席者は「はたして敗戦国のドイツは本当に出席するのだろうか？」との疑問を持っていたと会場（＝ヴェルサイユ宮）に居た我国全権随員の近衛文麿が述べている。敗戦国に対して余りにも厳しい条約だったからである。（←近衛文麿『戦後欧米見聞録・中公文庫 M164』中央公論社、1981 9～14頁）結局これがナチスを生み、第二次世界大戦に至ったとの事情は改めて述べるまでも無いであろう。

- (12) 岡田泰男、永田啓恭（編）『概説アメリカ経済史』（有斐閣、1983）200～203頁

- (13) 前掲『英米史辞典』264頁

- (14) 斉藤孝（編）『ヨーロッパ外交史教材』（東京大学出版会、1971）147～150頁

(15) この宣言に於いて、宣言に参加した諸国は、大西洋憲章の諸原則を確認し、「世界を征服しつつある野蛮な暴力」であるファシズム諸国に対して徹底的に戦い、生命・自由・独立・宗教的自由を擁護することを表明し、単独で休戦または講和しないことを誓約した。なお、本宣言で使用された「連合国」(the United Nations)なる語は、この折に米国の大統領ローズベルトの発案で使用されたもので、この宣言に参加した諸国、すなわち反枢軸国を意味している。ちなみに、当今の学生に1944年以前の条約文などの和訳を課する場合、これをしばしば「国際連合」または「国連」と和訳する事態が生じる。1945年以前には国連は存在していないのであって、「連合国」と訳さなくてはならない。こうした誤りは、不注意ないし現代史についての初歩的な知識の欠如であると言わざるを得ない。我国政府が先年、国連の常任理事会入りを目指して失敗したが、かつて枢軸国であった我国が、いまや経済大国となったとは言え、連合国(＝反枢軸国)で組織された国連に於いて常任理事国入りをしたいとの発想は、従前からの加盟国の間に種々の心理的抵抗感があるろう。こうした点について我々は今なお十分に配慮をしていなければならない。

(16) この時点で、第二次世界大戦は概ね終了しており、ドイツは既に無条件降伏していた。(←ドイツの首都ベルリン陥落は1945年5月2日(水)で、翌週7日(月)にはドイツは無条件降伏した。ドイツ人にとっての終戦記念日である)日本は沖縄戦の渦中にあった。(←6月23日に沖縄守備隊が全滅した)

2 国際経済法の枠組みについての加盟国間の対立

大西洋憲章を踏まえた国際経済法の基本的な枠組み、すなわち国際貿易機関を設立するためのハバナ憲章(Havana Charter for an International Trade Organization)について述べれば、その基盤と言うべきものについてこそ加盟国の間で意見が一致していたものの、それを実際に組み立てた1940年代に於いては、加盟国間で多くの見解の相違が生じるようになった。そうした事情から、アルゼンチン・ポーランドのように、調印を拒絶した会議参加国もあった。⁽¹⁾そうした見解の相違は、第二次世界大戦後、また1995年の世界貿易機関(WTO)の創設の後に至っても、なお未解決のまま引き継がれているものも少なからず存在する。すなわち、

イ. ハバナ憲章に於ける発展途上国と先進国の対立

1944年7月にブレトン・ウッズ会議で締結された「IMF(＝国際通貨基

金）とIBRD（＝国際復興開発銀行）を創設する協定」に基づき、1947年11月にはハバナに於いて国際連合の「貿易と雇用に関する会議」が開催された。しかるに、この場に於いて開発途上国は、1947年5～8月のスイス・ジュネーブでの準備会議で主要国が作成した諸草案が、もっぱら先進国を有利にする一方的なものであるとして先進諸国を非難し、数多くの修正案を提出した。そうした要請の中で、新たに創設される予定の機関については、その権限を⁽²⁾勧告的性格に限定しようとも主張した。

すなわち、一例としてラテン・アメリカを中心とする諸国の要求は、経済発展を理由とするもので、機関の事前の認可なしに「特惠制度」・「輸出入割当」・等を実施する自由を与えよと主張した。こうした点については幾つもの例外規定を認めることとなり、その上で上記諸国を何とかハバナ憲章に組み込むことができたが、憲章は例外事項の集積であると批判されることにもなった。⁽³⁾ハバナ憲章は、参加53カ国を対象とする国際経済領域の広さと重要性において前例が無いものである。しかしながら、この時点で世界の大多数の国が有していた関心と、先進諸国の関心とは、食い違っている点が多かった。

ロ、ブレトン・ウッズ会議に於ける米英の対立および開発途上国の立場

世界の多くの国々は当時、単純な自由通商への復帰を求めたのではなく、各国にとって当面の問題である国際収支の改善や、根本的な問題としての経済発展（←特に米国との格差縮小）⁽⁴⁾を求めている。国際収支上の対策・直接投資・技術援助・等についてはIMF・IBRDの活動に委ねられていたのであるから、開発途上国の関心は専ら、こうした点を取り扱うブレトン・ウッズ会議へと向っていた。いまだ大戦中であった1944年7月の時点で、戦線の推移をも考慮しつつ、いっぽう先進国もまた、異なった様々な立場を踏まえ、この会議で交渉を進めていた。なかでも米英は、根本的な新組織の発想について強硬に対立していた。

ブレトン・ウッズ体制の生みの両親は、米国のホワイト（Harry White）

とイギリスのケインズ（John Maynard Keynes）である。ケインズはイギリスの代表でもあった。米国の代表は財務長官のヴィンソン（Frederick Moore Vinson）であった。ブレトン・ウッズ会議に於いては、ケインズが中心となって立案したイギリスの「国際清算同盟案」とホワイトが中心となって立案した米国の「連合国国際安定基金案」が審議された。しかるに両国は、「両機関の所在地」や「理事会の構成」などをはじめとして激しく対立した。米国は両機関の所在地としてワシントンを、イギリスは当初は米国外を主張し、後にニューヨークを支持した。イギリスは、国際政治の中心地からIMFを引きはなし、その歪みから組織を守ろうとしたのである。対立はケインズとホワイトのみならず、ケインズとヴィンソンの間でも大いに激し⁽⁵⁾かったとされる。

ホワイト案は、いわば国際金為替本位制を目指すものであって、短期融資を目的とするIMFは純粋な国際機関であり、加盟国から金・自国通貨・政府証券による出資を受け、最低50億ドルの資金を持って、たとえば国際収支が一時的に危機に陥った国に短期的な融資を行い、為替の危機を回避しようとするものであった。また、「連合国国際安定基金案」に於いては、上記の融資を受けるに際し条件として、すべての為替管理を撤廃し、為替相場を自由に変更する権利を放棄し、基金の監督に従うことが要請されていた。この⁽⁶⁾点は、1997～1998年のアジア通貨危機などで問題化する。

いっぽうケインズ案は、いわば国際管理通貨制を目指し、世界の中央銀行を創設しようとするもので、このためにバンコールという名の通貨を新しく発行する。それは加盟各国への預金と云う形をとり、各国の国際収支の赤字・黒字に応じて、それ相当の預金額を赤字国から黒字国へ移し変える。世界貿易の増加に応じて、バンコール預金の総額をふやす。一国の国際収支の赤字が、割り当てを受けた一定比率以上になると、その国は為替レートを切り下げる。黒字国の黒字が一定以上の割合になると、逆に為替レートを切り⁽⁷⁾上げて、国内経済の拡大政策・海外援助・等を求める。しかしながら、この案は米国の容れるところとはならなかった。

このケインズ案は、あたらしい国際通貨バンコールを発行することになるので、いわば無から有を生じせしめることになる。戦時体制の中、経済的にも極めて疲弊していたイギリスの状況からしても、新通貨の誕生は極めて好都合である。また、両機関への出資額についても米英間で争いがあった。米国は、出資額を各国の金保有量と国民所得の大きさを基準にすることを主張した。しかるにイギリスは、為替の安定は貿易とリンクして考えるべきなのであるが故に、大戦前の貿易額を基準とするべきであると主張した。そうすることによって、イギリスは自国の発言力を高めることができると踏んだのである。

1941年いらいイギリスが大いに恩恵をこうむった米国の武器貸与法（Lend-lease Act）は、大戦終了と同時に運用が停止され、世界平和と入れかわりにイギリスの経済破綻を生じた。1941年当時の米国の国務長官ハル（Cordell Hull）は、そのころ米国との交渉に当たっていたケインズに対して、「大統領は武器貸与法に署名する用意があるけれども、戦後の世界経済については、イギリスが特惠関税（Preferential Duties）制度を撤廃することを求める」と述べ、これをケインズは直ちに拒否した由。ハルは、イギリスへの貸与物資の弁済免除と交換に、その特惠制度を放棄させようとした。しかし、これはポンド圏の各国が強力な米国の経済に吸い寄せられる結果となるのは明白で、ケインズはこれを回避しようとしたのである。

ハルは、戦前イギリスがポンド圏をつくり、それ以外の地域からの輸入には高い関税をかけるとの差別待遇（＝特惠関税）を行っていたけれども、これを取り除いて戦後の世界経済を自由な市場に基づき拡大していかななくてはならないと考えていたのである。しかるに、イギリスはブレトン・ウッズ協定の批准を期限ぎりぎりまで延ばしていた。何よりも、その基礎となっている考えが、イギリスの特惠関税制度を解体させ、同時に金本位制へ連なる危険性を見て取ったからである。金本位への接近は、金を圧倒的に保有する米国のドル本位へと接近することに他ならなかった。

大戦直後の米英交渉の結果として、イギリスは米国から37.5億ドルの借款

を得たが、これに伴う米国側の条件、すなわちブレトン・ウッズ協定の早急な批准・②ポンド圏の米ドルをイギリスがプールする制度の廃止・③国際貿易憲章の承認、を飲まざるを得なかった。つまり19世紀以来の世界史的な存在であったポンド圏が解体することになったのである。なお、ケインズ案のバンコールは、IMFの特別引出権（Special Drawing Right—SDR）として形を変えて再生した。米国の国際収支が赤字を続ける場合には、米国が日本など黒字国に要求するものとなった。かくてSDRをフルに活用できるのは、今や発展途上国ではなくて、出資比率が高く、国際収支が赤字で、流入する投資などの面で資金的に余裕のある米国とイギリスとなった。この時点でインドは、途上国として「IMFは先進国中心で、途上国を十分には考慮していない」と批判している⁽¹¹⁾。

ハ、ケネディーラウンドおよび東京ラウンドでの諸状況

GATTの基本原則が、①一般的最恵国待遇（Most-favoured-nation treatment—MFN）の原則（←最恵国待遇を各加盟国に無差別で供与する・第1条）・②内国民待遇（National treatment）の原則（第3条）・③関税の相互引き下げ（通例はSchedule of concessionsと表記される・第2条）・④数量制限の禁止（Quantitative restriction—QRs・第11条、12条、13条）。なお、この第11～13条は、上記第1条、第3条とは異なり、第2部に含まれているため、加盟国は当初、各々の国内法の許す範囲内で規定を最大限適用すれば宜いものとされた。いわば妥協的な規定であって、後にウルグアイラウンドの農業交渉で大きな問題に発展する）、であることは広く知られているよう。

この中でも、上記③の関税引き下げについての多角的貿易交渉（Multilateral Trade Negotiation—MTN）すなわちラウンドについては、1947年のジュネーブにての第1回関税引き下げ交渉（参加国23カ国）いらい、1964～1967年の第6回交渉であるケネディーラウンド（参加国46カ国）および1973～1979年の第7回交渉である東京ラウンド（参加国99ヶ国）を経て、1986～

1994年の第8回交渉であるウルグアイラウンド（参加国124ヶ国）まで、加盟各国の積極的な協力・努力によって成果を挙げることができたのである。⁽¹²⁾

かくて、主要先進国の平均関税率は、ケネディーラウンドで約10%に、東京ラウンドにては4.7%に、ウルグアイラウンドにては下記の通り低減した⁽¹³⁾のである。

	米国	EU	日本
全品目平均譲許税率：	3.8%	7.2%	4.8%
鉱工業品平均譲許税率：	3.5%	3.6%	1.5%

すなわち、再三ラウンドを繰り返したことによって、関税引き下げについては著しい成果を挙げた。しかしながら、こうして関税の相互引き下げが繰り返され、かつこれに参加する加盟国が増加した結果として、日本が米などを輸入する場合の関税率など特定の品目は別としても、いまや一般的な品目については、関税率はグローバルにも概ね下げつくされたとの印象が強くなった。

こうした事情から、加盟各国の関心は、各国固有の問題であるところの農業などに関係する関税等についての交渉は別とすれば、一般的な関税についての交渉よりもアンチダンピングや特惠関税などの特殊関税についての交渉、並びに諸種の非関税措置についての交渉に向うことになった。この非関税措置を例示すれば、補助金（Subsidies）・相殺関税（Countervailing duties）、アンチダンピング、スタンダード（←IEC/ISOなどの国際技術標準を中心とする様々なものがある）、ライセンス（＝輸入許可手続）、等であるが、この他にも農産品の輸入許可の問題、特にウルグアイラウンドで我国が集中砲火を浴びることとなったコメの問題もその一つである。

関税に関しては、GATTのラウンドで取り扱われる通常の関税とは別に、上に述べた特惠関税を考慮する必要がある。特惠関税は、特定の国や地域から輸入される産品に適用する関税を撤廃または引き下げ、最恵国待遇よりも

有利な特別の待遇を当該輸出国や地域に与える差別的な関税である。古くは重商主義下の欧州諸国で植民地支配の手段として広く利用された。その後の自由主義経済下では、この制度は概ね消滅していたが、19世紀末の帝国主義期に於ける宗主国（suzerain）の経済領域の拡大・保護貿易の台頭と共に復活した。

とりわけ1929年に米国で始まり、全世界に拡大した大恐慌（Great depression）の後、イギリス及び周辺諸国の経済再建を目指して、1932年にカナダ・オッタワ（Ottawa）で開催された帝国経済会議（Imperial economic conference—イギリス本国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・南アフリカ・ニューファウンドランド・アイルランド・南ローデシア・インドが参加した）に於いて、英連邦特惠関税制度が創設され、宗主国イギリスを中心とする経済ブロック化の口火を切った。この制度は、当時の日本など新興経済諸国を対象としており、第二次世界大戦の遠因の一つともな⁽¹⁴⁾たとされる。

上述の、特惠関税に基づく旧来からの宗主国（および其の旧植民地諸国）の既得権をどう扱うかは、大戦直後のGATT創設の場でも大きな論題となり、結局のところ最恵国待遇の例外として容認されることになった。この制度は、ケネディーラウンド・東京ラウンド・ウルグアイラウンドを経て今なお存続しており、GATTの基本原則とは明らかに不整合であって、既得権の問題を別としても、そうした旧植民地諸国（←その殆どが開発途上国に分類されることになった）の経済発展が、大戦後も世界経済の中では遅々として進まなかったことを示していると言することができる。

1964年には、経済の立ち上がりを目指そうとする開発途上国の強い要求によって、国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development—UNCTAD）が創設され、この会議に於ける討議の結果、1970年には旧来からの特惠関税とは別に一般特惠関税制度（Generalized system of preferences—GSP）が創設された。これは、全先進国が全開発途上国の産品、特に工業製品に対して、原則無税の特惠関税を一方的に供与

し、対先進国輸出を拡大せしめることを目的としている。1971年の EC と我国を初めとして、イギリス・米国など主要先進国が GSP を開始している。この制度が創設されたキッカケは、UNCTAD の初代事務局長プレビッシュ⁽¹⁵⁾ (Raül Prebisch) の第 1 回総会に於ける基調報告で、

GATT がその基本理念に掲げる自由・無差別・多角主義の原則は、世界経済を構成している諸地域の経済構造が同質的であるとの仮定に立脚している。しかしながら、その仮定は現実的ではない。諸地域の経済構造は植民地時代に形成された奇形なものを内包しているからである。その是正のために、意識的かつ計画的な開発政策・貿易政策の実行を必要としている新興国の立場が、GATT の基本理念には全く反映されていない。

とプレビッシュは述べている。この指摘は今なお重要な指摘であると筆者は考えている。一般特惠は、全加盟国の 2/3 の賛成による承認が得られた場合には最恵国待遇原則の遵守を含む GATT 上の義務の免除を得られるとの途が開かれている（←GATT 第 25 条 5 項）ので、その条項を適用して成立した。したがって当初は例外的・漸減的地位しか持たぬ不安定なものであって、途上国が満足し得ない点であり、先進国と途上国の間で種々の論議が行われた。しかしながら、東京ラウンドに於いて新しく決定された授權条項（Enabling clause）によって、「合法的かつ恒久的な地位」を持つものとされた。

二、アンチダンピングに関する先進国・途上国の対立

こうした状況を踏まえて、関税引き下げ交渉については 1964～1967 年のケネディーラウンドから交渉の方式が改められ、「国別かつ品目別に交渉を実施する方式」から、「(原則的には各国が一堂に会して交渉するところの)一括引き下げ方式」によって実施することになった。これによって関税引下げ交渉は、かなり効率的に実施することができるようになり、上記の如く成果を挙げた。いっぽう非関税障壁については、ダンピング防止協定（＝GATT 第 6 条の実施に関する協定）が、ケネディーラウンドにて成立した。GATT 第 6 条は、アンチダンピングおよび相殺関税について規定している

ものの、実務的にも不十分な規定であることが明白であるため、この第6条を補強する目的で策定されたのである。⁽¹⁶⁾

上記のダンピング防止協定については、1973～1979年の東京ラウンドで、各国から行われたアンチダンピング申し立て・提訴の際の実情を踏まえ、改めて審議された。この審議に際しても、先進国と途上国の間で多くの見解の対立があった。先進国側は、「現行協定の改定を行うとなれば、途上国側が種々の要求を出し、交渉が複雑となって、収集がつかなくなる恐れがあるから、改定交渉には応じられない」との立場であった。いっぽう途上国側は、「現行協定は途上国にとって受諾が困難な規定となっているので、途上国の事情を考慮した特別扱いの規定を設けることが不可欠」と主張した。⁽¹⁷⁾

こうした対立のなかで途上国側は、①ダンピングを、問題となった製品の輸出価格とその製品の輸出国における国内価格との差を基準とはせず、第三国への輸出価格との差を基準として行うべきである、②途上国のダンピング調査に際しては、途上国のために協定を有利に解釈するものとし、その途上国からの輸入のシェアが小さい場合には、調査を開始すべきではない、③途上国が価格保障としてのアンダーテイキング（Undertaking＝価格約束）を提出した場合には、そのアンダーテイキングもしくはその他の形での約束に、輸出規制が含まれてはならない、④途上国の貿易上の利益に影響を及ぼすダンピング防止措置の運用問題を検討する際には、途上国に対して特別かつ有利な取り扱いがなされたかどうかを検討するべきである、等の具体的な提案を行った。⁽¹⁸⁾

本件については、各国から様々な見解が披瀝されて、審議は極めて難航した。米国は、それまでの協定が行政府限りで受諾しているとの事情から、この際はアンチダンピング防止協定を含む東京ラウンド全体を、ワンパッケージとして議会を通してしまおうべく、協定の改定に積極的な立場をとった。EUは、GATT第6条に規定されている相殺関税（Countervailing duty）に関する協定とアンチダンピング防止協定の間に整合性が図られなければ、アンチダンピング防止協定の運用が国内的に難しくなるとして、主要国に対

し「相殺関税協定と整合を図る方向で協定を改正するべきである」との意向を明らかにした。我国や北欧諸国は、現段階に於いて協定を改正する理由に乏しく、むしろアンチダンピング税賦課が行なわれ易くなるとの方向で改悪されかねないとの配慮から、改定については消極的な態度を採った。⁽¹⁹⁾

かくて、相殺関税に関する規定との整合を図るとの観点で、アンチダンピング防止協定（＝1994年の GATT 第 6 条の実施に関する協定）は改定されたが、加盟国の個別事情に配慮して、改定された新協定と旧協定が並存することになった。⁽²⁰⁾ 新協定を受諾した加盟国については、旧協定は自動的に破棄される。これは加盟国間の妥協の産物に他ならない。アンチダンピング・補助金・相殺関税、スタンダードは、実務的にも重複する点が多く、特にアンチダンピングについては、1968年の米国での日本製テレビ受像機についての財務省への反ダンピング申し立て、⁽²¹⁾ 1977年の EC での日本製ボールベアリングについての欧州裁判所への反ダンピング提訴以来、⁽²²⁾ 論議が繰り返されている。

- (1) 現在の国際経済法の基礎的な諸部分は、第二次世界大戦の推移と平行した形で組み立てられたと表現しても過言ではない。開戦の翌年、すなわち1940年5月には、敗北した連合軍がダンケルク（Dunkerque）からイギリスへと撤退し、フランスの大部分の地域はドイツの占領下にはいった。いまだ参戦前の米国は、英仏などの連合国を援助するため1941年3月に武器貸与法を成立せしめ、半年後の1941年8月には大西洋憲章を発表した。（米国は、1941年12月の日本のハワイ空襲を機に日独に宣戦している）1942～1943年に東部戦線でドイツは（石油確保のために）コーカサス*と（工業都市）スターリングラード**（←現ヴォルガグラード）への攻勢を強めていた。この武器貸与法に基づき米国は、翌42年2月にイギリスと協定を結び、連合軍に航空機・艦船・兵器を提供した。こうした米国の支援により、1944年6月には連合国がノルマンディー（Normandie）に上陸して西部戦線の劣勢を回復し、これを機にフランスは本土を回復した。同じ年の翌7月には、前出のブレトン・ウッズで45カ国が参加した会議に於いて、国際通貨基金と国際復興開発銀行の創設が同意されている。

上述の如く、国際連合憲章の採択は1945年6月26日、GATTの発効は1948年1月である。（←53カ国によってハバナにてITOが調印されたのは1948年3月）

* 原種行「第二次世界大戦史」（林健太郎、堀米庸三（編）『第二次世界大戦・世

- 界の戦史10』人物往来社, 1967, 267～275頁)
- * * 笹本駿二『第二次世界大戦下のヨーロッパ・岩波新書青745』(岩波新書, 1970) 139～147頁
- (2) 高野, 筒井前掲書 128～129頁
- (3) ハバナ憲章を策定する段階で, 1946～1947年にかけてのロンドンでの準備会議の際から例外拡大の努力が着手されていた。審議過程では, この例外が積み上げられ, かくて, この憲章は単なる例外事項 (Escape clause) の集積と批判されるまでになった*。*高野, 筒井前掲書129ページ (*The ITO Charter, 12 Proceedings of the Academy of Political Science, 1946-1948* p.291からの引用))
- (4) 高野, 筒井前掲書130頁
- (5) 伊東光晴「ブレトウッズ協定とIMF」朝日ジャーナル (編)『戦後世界史の断面・下 朝日選書123』(朝日新聞社, 1978) 48～49頁, なお, 「ケインズとホワイトは, 時に罵声を浴びせあい, 書類を床に投げつけ, どちらかが席を立ってしまうこともあった。他の出席者がそれを静め, 来る日も来る日も同じような経過を辿って, やっと仮の合意に達した」とのこと。米国側の代表は「あの老獪な老人 (=ケインズ) にごまかされないように」と注意しあった由。(←53～54頁所載)
- (6) 前掲書51頁
- (7) 前掲書52頁
- (8) 前掲書53頁
- (9) 前掲書55頁
- (10) 前掲書50頁
- (11) 前掲書54頁
- (12) 東京ラウンド研究会 (編)『東京ラウンドの全貌』(日本関税協会, 1980) 2～18頁
- (13) 波光厳『国際経済法入門・第2版』(勁草書房, 1996) 92～93頁および経済産業省通商政策局 (監)『不公正貿易報告書2003年版』(経済産業調査会, 2004) 263頁
- (14) 岡茂男「特惠関税」(川田侃, 大島英樹『国際政治経済辞典・改訂版』東京書籍, 2003, 553頁)
- (15) 波光厳『国際経済法入門・初版』(勁草書房, 1996) 231頁 (←プレビッシュ報告の訳語の一部を入れ替えた・筆者)
- (16) 前掲 東京ラウンド研究会 (編) 書 187頁
- (17) 前掲 東京ラウンド研究会 (編) 書 187～188頁
- (18) 前掲 東京ラウンド研究会 (編) 書 188頁
- (19) 前掲 東京ラウンド研究会 (編) 書 188頁 なお, 当初より EC は他の先進諸国と同様に協定の改定については消極的だった。しかるに, この EC の意向は「突如として」明らかにされたものとされている。
- (20) 前掲 東京ラウンド研究会 (編) 書 189頁
- (21) 高田昇治『米国・ヨーロッパ共同体の反ダンピング法』(国際商事仲裁協会,

1980) 1～11頁

(22) 高田 上掲書, 17～19頁

3 ウルグアイラウンドに於ける加盟国間の対立

1986年に開始され、1994年4月にマラケシュで調印された世界貿易機関(WTO)を設立するウルグアイラウンド協定は、1995年1月に発効した。ケネディーラウンドの調印に3年、東京ラウンドの調印に6年を要した前例に比し、ウルグアイラウンドは更に長い8年を要した。一回の多角的貿易交渉すなわちラウンドに、かくのごとく長い期間を要した経緯については、このラウンドが単なる多角的貿易交渉に留まらず、単なる協定(Agreement)に過ぎないGATTに代わって、前出の1948年ハバナ憲章いらい懸案であった国際機関としてのITOを何とか実現しようとの主要国の意思が強くあった点を挙げることができよう。

また、世界経済は、1978～1981年の第二次石油ショックの結果として停滞を続け、米国の貿易収支は大幅な赤字を記録するようになった。いっぽう我国の貿易収支は恒常的に黒字であり、イギリスやフランスなどの欧州諸国は失業率が急増していた。この世界経済の停滞と貿易収支の不均衡の拡大は、各国にとって保護主義への動きを誘い、それに伴う種々の措置が各国で採られるようになった。これを要約すれば、①輸出自主規制などの二国間主義の台頭、②米国の通商法第301条などに基づく一方的措置の頻発、③アンチダンピング防止税や原産地規則など各国で通商規則が乱用されること、である。

ウルグアイラウンドは、こうした状況の中で開始された。その結果を要約すれば、第一に、GATTは世界貿易機関(World Trade Organization—WTO)に生まれかわった、第二に、GATTルールは専らモノの貿易に適用されていたが、特許や商標権など「形の無いもの」の貿易にもWTOルールが適用されることになった、第三に、これまでGATTの対象ではあったものの、先進国の国内産業保護のために、一種の聖域としてアンタッチャブル扱い⁽¹⁾されていた農産品・繊維製品もまた、GATTルールに従い順次自由

化されることになった、第四に、国家間の紛争解決のための諸手続きが強化された、のである。

イ. ウルグアイラウンドに於ける南北の対立

途上国は、東京ラウンドまでは、特別待遇を求める点を別とすれば、いわば周辺的な存在であった。しかし、途上国は従来に比し、交渉に更に積極的⁽²⁾に参加するようになった。これが本ラウンドの特徴の一つであるとされる。ラウンド開始の時点に於ける途上国は、新ラウンド開始を支持する韓国・ASEANなどの《穏健派》とサービス・知的財産権・貿易関連投資措置・等の新分野を交渉の対象とすることに反対したブラジル・インド等の《強硬派》に分かれていたとされる。前者は貿易自由化にメリットを見出し、後者は従来から維持してきた投資措置につき拘束されることを、また自国の未成熟なサービス産業が先進国企業によって席卷されることを懼れていた。

交渉の開始後は、途上国も先進国も、新分野の交渉結果が自国にとってデメリットを最小限にとどめるべく試みる。一例として、貿易関連投資措置交渉に於いては、規制される措置を極力限定的なものとするべく努め、いっぽうサービス貿易交渉に於いて、労働力の移動の分野での先進国の規制緩和を求める。また、知的財産権交渉に於いては新たな制度を整備するまでの間の経過措置が認められてしかるべきであると主張した。さらに、新分野の交渉の結果として、デメリットを蒙る途上国は、これを補うために、農業や繊維など自国に競争力がある分野の自由化促進を求めた。

農業分野に於いては、途上国はオーストラリア・ニュージーランド・等と組み、ケアンズグループ（Cairns group）を組織し、農産物貿易の完全自由化を主張した。これには上記2ヶ国の他、12ヶ国（カナダ・フィジー・タイ・フィリッピン・マレーシア・インドネシア・アルゼンチン・コロンビア・ブラジル・ウルグアイ・チリ・ハンガリー）でスタートし、現在は18ヶ国が参加している。（←ハンガリーが脱退、パラグアイ・南アフリカ・ボリビア・コスタリカ・グアテマラが新参加）このうち、カナダは現在では少々

ニュアンスの異なる立場を採っており、日韓と協調している面が多い。⁽³⁾

ロ、ウルグアイラウンドに於けるアンチダンピング制度についての論議

ダンピング防止の問題は、ウルグアイラウンド交渉に於いて、ダンピング発動国と被発動国の利害が最も鋭く対立する分野の一つであった。従来からの発動国である米国・EU（＝EC）・シンガポールに加えて、発動国でも被発動国でも在り得るカナダや、近年はメキシコ・韓国がアンチダンピング防止税を発動し始めており、こうした各国が本件の実務的な当事国となった訳である。1979年の東京ラウンドにて制定されたダンピング防止協定は、運用上で輸入国側に大きな裁量の余地を残しており、かかるダンピング防止措置を巡る紛争が増加していた。⁽⁴⁾

こうした状況でウルグアイラウンドが開始されたのであるが、ダンピング防止措置についての規律の強化を求める輸出国と、かかる動きに反対する輸入国の利害が激しく対立し、1991年12月に当時のダンケル事務局長が最終合意案を提示するまでは、交渉の案文のタタキ台さえ存在しなかった。米国は産業界を中心に、此の最終合意案に大きな不満を有したため、これに修正提案を行った。輸出国を中心とする各国は、これに激しく反対し、一時は交渉の妥結が危ぶまれたが、最終的には双方の妥協が図られる形で、米国の提案が取り入れられ1993年12月に交渉は実質的に妥結した。⁽⁵⁾

本件の交渉における主要な論点（カッコ内は1994年のGATTの実施に関する協定の条文数）は、①ダンピング価格差の計算方法（第2条）、②損害の決定（第3条）、③「国内産業」の定義（第4条）、④ダンピングについての調査方法（第5条）、⑤証拠の取り扱い（第6条）、⑥暫定措置（第7条）、⑦価格約束（Price undertaking）（第8条）、⑧ダンピング防止税の賦課・徴収（第9条）、⑨ダンピング防止税及び価格に関する約束に係る期間及び見直し（←サンセット条項）（第11条）、⑩協議および紛争解決（第17条）、⑪迂回（Circumvention）防止措置（←条文化には至らず）である。

上記の論点の各々全てにつき詳論することは、紙数の制限上から不可能な

ので、このうちラウンドに於いて最も激しく論議されながら条文化されなかった《迂回防止措置》について述べる。《迂回》とは、輸出国が、或る製品についてのダンピング防止税賦課を回避するために、当該製品の部品を輸入国に輸出し、これを輸入国に於いて製品に組み立てたり（←輸入国迂回）、部品を第三国に輸出して製品に組み立てた後、輸入国に輸出する（第三国迂回）ことである。一例として、米国では製品を米国または第三国で組み立てる場合には、組み立てによる付加価値が小さいなど一定の条件が充たされれば、直ちにダンピング防止税を賦課できるとの国内法を持っていた。

この問題は、自動車やコピー機などの事務用電気機器・家庭電気製品に至る諸種の製品を米国や EU へ輸出する企業にとって、いったんアンチダンピング税賦課が決まってしまった製品についての対策を輸出企業が検討する場合に、GATT 上で迂回輸出をストップされてしまえば、企業として両手を縛られてしまうので、極めて深刻なインパクトをもたらす。いっぽう米国や EU などの輸入国にとっては、安値でのダンピング輸出を食い止める重要な武器となり得る。我国にても当時、「持ち込む部品の価値が何%までなら宜いのか？」と云った深刻な討議がなされていた。

本件はウルグアイラウンドに於けるアンチダンピングについての最大の論点で、特に米国に於いては業界団体を中心に最終合意文書作成の段階で不満が次第に大きくなり、我国が主張した《規律の強化》について若干の修正が行われたものの、各国の強い反対もあって、米国みずからも迂回防止についての規定については、協定には入れないことを受け入れ、ダンピング防止についての協定は合意に至った。交渉の経緯が示すとおり、これは輸出側と輸入側⁽⁶⁾の全く異なるギリギリのバランスをとって妥結したもので、そうした妥協の中で漸く成立し得た交渉だったと言える。

ハ、ウルグアイラウンドからドーハ開発アジェンダへ

ウルグアイラウンドに続く次の第9回のラウンドは、2001年1月に開始される予定であった。しかし、（新ラウンドの実質的な開始に当たることが

想定されていた）WTO の第 3 回シアトル閣僚会議は、様々な分野の反対運動のため新ラウンドの開始宣言を発することなしに閉幕した。《ラウンド》は多国間貿易交渉との趣旨であるが、この用語を使用することに途上国は抵抗し、《開発アジェンダ》⁽⁷⁾との用語を使用することになったと伝えられる。ことほさように、途上国と WTO の中心メンバーである先進国の間には発想の上で距離があり、未だ本件について⁸⁾の見通しは立っていない。

ドーハ開発アジェンダで中心的なテーマ⁸⁾は、①ダンピング防止措置の規律強化（←現行の協定には措置発動について裁量の幅が大きく、乱用されており、自由貿易を阻害している。しかるに此の点の規律強化に米国は消極的である）、②農業（←未工業化のままの途上国にとって、輸出し得る産品は概ね農産品に限られている。我国のコメの関税率の引き下げを含め、各国の農産品の一層の輸入拡大が求められる）、③環境問題、④投資（←途上国は GATT の《内国民待遇》の原則が途上国の《国内産業優遇政策》の存続を制限することはなりはしないかと考えている）である。

上記は何れも重要な対立点である。1999年の第三回閣僚会議では、ダンピング防止措置について米国は、ドーハ開発アジェンダでの交渉の対象とすることそれ自体に反発し、意見の収斂を見ることはなかった。投資についてインド・パキスタンなどの途上国は、交渉を示唆する表現は一切受け入れられないと主張した。貿易と（ダンピングにも密接に関連する低賃金）労働については米国が（WTO への一般国民の支持を継続させるためとして、この件⁽⁹⁾についての作業部会の発足を主張したが、途上国が強く反発した。

（１） 溝口道郎，松尾正洋『ウルグアイ・ラウンド・NHK ブックス708』（日本放送協会，1994）3～4頁

（２） 溝口，松尾 前掲書 37～38頁

（３） 溝口，松尾 前掲書 156頁

（４） 外務省経済局国際機関第一課『解説 WTO 協定』（日本国際問題研究所，1996）270頁

（５） 溝口，松尾 前掲書 179頁，高瀬保（編）『増補ガットウルグアイラウンド』（東洋経済新報社，1993）191～202頁

- (6) 波光 前掲書 (第2版) 93頁
- (7) 波光 前掲書 (第2版) 同上頁
- (8) 石見, 野村 前掲書 97～98頁

結 語

大西洋憲章を踏まえ、IMF や世界銀行と概ね同時期に創設された GATT は、その母体となる筈であった ITO の不成立があったものの、20世紀の後半50年間に、世界経済の発展に極めて大きな役割を果たし、国際機関としての WTO を創設するに至った。しかしながら、世界経済不況の傾向と多国間貿易交渉の停滞を背景として、当初きわめて局地的・例外的なものであると想定されていた GATT 第24条が規定するところの、《関税同盟》・《自由貿易協定》・《国境貿易》の内の自由貿易協定 (Free Trade Agreement—FTA) については特に、先進の経済大国が積極的に取り組むなど、予想外の事態が進行している。従前は消極的になりがちであった途上国の発言も極めて積極的になっている。

こうして、先進の経済大国が FTA によって新興国を囲い込むとの事態を生じている。これは GATT が予定した無差別で自由な貿易を進め、経済を発展させるとの当初の方向とは全く違っている。或る意味で1930年代の大恐慌の折の各国の発想に異ならないとも言い得るのであって、極めて危険な状況である。アダム・スミス以来の自由経済思想をも否定していると考えられよう。これまでに確定している国境線を前提とする限りは、先進国は何時までも先進国で、後進国は何時までも後進国になりかねない。そうしたことで、世界の経済は、本来の意味でのグローバル化を果すことができない。

今後 WTO は、少なくとも1992年の京都議定書 (Kyoto protocol) に関する環境問題は避けて通ることはできないであろう。そうした点からして、WTO は、世界が有限であることを踏まえ、主要な先進加盟国の貿易上の利害得失への配慮を今後は抑制する方向を採るべきであって、その点で今後、先進国中心で運営されてきた GATT/WTO は変わらざるを得ない。

なお、本稿に於ける発想の中心部分は、筆者が昨年しばらく健康を害して入院した折、病床で取りまとめたものである。資料不足の中での作業だったため、その後に改めて目をとおしたものの、平生とは異なり、内容上・編集上とも拙い箇所も少なからず、慚愧に耐えない。また、この折に主治医であった東京医科歯科大学医学部の川上理準教授から格別の御配慮に与ったのであって、ここに御名を記し、感謝の微意を示すことを読者に御許容いただきたい。

以上